

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成24年2月10日
【四半期会計期間】	第74期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	日本プラスチック株式会社
【英訳名】	NIHON PLAST CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 広瀬 信
【本店の所在の場所】	静岡県富士宮市山宮3507番地15
【電話番号】	0544(58)6830（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 永野 博久
【最寄りの連絡場所】	静岡県富士宮市山宮3507番地15
【電話番号】	0544(58)6830（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 永野 博久
【縦覧に供する場所】	株式会社 東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第73期 第3四半期連結 累計期間	第74期 第3四半期連結 累計期間	第73期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	64,661,949	59,497,900	85,466,594
経常利益(千円)	3,354,036	1,826,313	3,786,656
四半期(当期)純利益(千円)	2,681,319	1,471,436	2,912,751
四半期包括利益又は包括利益(千円)	1,964,275	780,741	1,906,486
純資産額(千円)	17,523,591	18,134,656	17,520,705
総資産額(千円)	51,454,727	53,585,629	50,988,794
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	160.08	89.80	174.78
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)			
自己資本比率(%)	32.7	32.5	32.9

回次	第73期 第3四半期連結 会計期間	第74期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	59.79	55.51

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4 第73期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、欧州債務危機等による金融市場の混乱から、消費や投資活動に慎重な姿勢が続き、新興国でも、先進国向け輸出の低迷や金利引き上げ等の影響で、成長率が鈍化しました。

日本経済は、東日本大震災による落ち込みから回復傾向にありましたが、海外の景気停滞に伴う外需の伸び悩みや円高、タイの洪水によるサプライチェーンの混乱などにより、秋以降は回復の動きが鈍化しました。

このような状況の中で、当第3四半期連結累計期間における売上高は、得意先の大幅な減産、円高による為替換算差影響等により、前年同期比7.9%減の59,497百万円となりました。損益面では、減収影響により営業利益は前年同期比46.4%減の1,859百万円、経常利益は、前年同期比45.5%減の1,826百万円、四半期純利益は前年同期比45.1%減の1,471百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

国内の売上高は、主要得意先の生産台数減により、38,171百万円と前年同期に比べ868百万円（2.2%）の減収となりました。営業利益は、減収影響により1,309百万円と前年同期に比べ158百万円（10.7%）の減益となりました。

北米

北米の売上高は、為替の影響等や主要得意先の生産台数減等により17,433百万円と前年同期に比べ2,936百万円（14.4%）の減収となりました。営業損失は、減収影響や労務費・経費の負担増により914百万円（前年同期は291百万円の営業利益）となりました。

中国

中国の売上高は、為替の影響により9,210百万円と前年同期に比べ393百万円（4.1%）の減収となりました。営業利益は、減収影響や労務費増等により1,015百万円と前年同期に比べ412百万円（28.8%）の減益となりました。

その他

その他の売上高は、得意先の増産影響により4,765百万円と前年同期に比べ118百万円（2.5%）の増収となりました。営業利益は、増収影響により413百万円と前年同期に比べ168百万円（68.7%）の増益となりました。

なお、売上高は消費税抜きで記載しております。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更等はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は1,120百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	42,400,000
計	42,400,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月10日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	19,410,000	19,410,000	東京証券取引所市場第二部	単元株式数100株
計	19,410,000	19,410,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日		19,410,000		3,206,062		3,184,500

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,982,300		
	(相互保有株式) 普通株式 150,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,271,800	162,718	
単元未満株式	普通株式 5,200		
発行済株式総数	19,410,000		
総株主の議決権		162,718	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権40個)含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本プラスト株式会社	静岡県富士宮市山宮3507 番地15号	2,982,300		2,982,300	15.36
(相互保有株式) 東泉プラスト株式会社	静岡県富士市島田町1丁 目168番地	9,000	113,700	122,700	0.63
日本プラスト運輸株式会社	静岡県富士市伝法949-31 番地		28,000	28,000	0.14
計		2,991,300	141,700	3,133,000	16.14

(注) 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
加入持株会における共有持分数	日本プラスト日峰持株会	静岡県富士宮市山宮3507番地3号

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間末までにおいて、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,860,299	5,604,066
受取手形及び売掛金	12,494,168	14,930,893
製品	1,122,870	1,184,153
原材料	4,518,291	4,838,164
仕掛品	1,099,280	924,393
貯蔵品	1,335,927	1,561,924
繰延税金資産	597,560	632,868
その他	1,875,253	1,996,209
貸倒引当金	3,150	3,150
流動資産合計	28,900,500	31,669,523
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,678,123	6,611,789
機械装置及び運搬具(純額)	6,032,065	5,492,887
工具、器具及び備品(純額)	1,636,189	1,260,605
土地	4,354,078	4,281,293
その他(純額)	890,552	1,962,018
有形固定資産合計	19,591,010	19,608,594
無形固定資産		
その他	313,549	306,557
無形固定資産合計	313,549	306,557
投資その他の資産		
投資有価証券	1,543,080	1,417,407
繰延税金資産	12,163	10,369
その他	642,651	587,337
貸倒引当金	14,160	14,160
投資その他の資産合計	2,183,734	2,000,954
固定資産合計	22,088,294	21,916,106
資産合計	50,988,794	53,585,629

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,445,395	13,172,921
短期借入金	7,032,266	8,103,637
未払法人税等	212,429	372,030
繰延税金負債	110,405	103,847
賞与引当金	886,886	448,948
役員賞与引当金	75,000	56,250
製品保証引当金	573,065	425,004
その他	4,118,601	4,515,046
流動負債合計	25,454,048	27,197,687
固定負債		
長期借入金	3,830,944	4,286,029
繰延税金負債	551,834	464,951
退職給付引当金	2,814,803	2,846,418
役員退職慰労引当金	503,206	419,464
その他	313,251	236,421
固定負債合計	8,014,040	8,253,285
負債合計	33,468,089	35,450,973
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,206,062	3,206,062
資本剰余金	3,184,500	3,184,500
利益剰余金	16,407,803	17,731,390
自己株式	2,062,383	2,063,824
株主資本合計	20,735,982	22,058,129
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	349,747	270,013
為替換算調整勘定	4,285,670	4,890,837
その他の包括利益累計額合計	3,935,923	4,620,824
少数株主持分	720,645	697,351
純資産合計	17,520,705	18,134,656
負債純資産合計	50,988,794	53,585,629

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【 四半期連結損益計算書】

【 第 3 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)
売上高	64,661,949	59,497,900
売上原価	57,483,168	53,633,111
売上総利益	7,178,780	5,864,789
販売費及び一般管理費	3,702,873	4,004,910
営業利益	3,475,907	1,859,878
営業外収益		
受取利息	22,129	56,935
受取配当金	31,818	30,478
投資不動産賃貸料	49,042	49,042
持分法による投資利益	28,489	18,000
助成金収入	-	81,406
雑収入	177,317	186,245
営業外収益合計	308,796	422,109
営業外費用		
支払利息	191,957	178,573
為替差損	134,810	89,797
雑損失	103,899	187,302
営業外費用合計	430,668	455,674
経常利益	3,354,036	1,826,313
特別利益		
固定資産売却益	-	3,282
貸倒引当金戻入額	2,640	-
特別利益合計	2,640	3,282
特別損失		
割増退職金	-	10,966
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	13,243	-
その他	4,779	-
特別損失合計	18,022	10,966
税金等調整前四半期純利益	3,338,653	1,818,629
法人税等	561,073	342,931
少数株主損益調整前四半期純利益	2,777,579	1,475,698
少数株主利益	96,260	4,261
四半期純利益	2,681,319	1,471,436

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,777,579	1,475,698
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,434	79,784
為替換算調整勘定	800,869	615,172
その他の包括利益合計	813,304	694,956
四半期包括利益	1,964,275	780,741
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,841,593	786,535
少数株主に係る四半期包括利益	122,681	5,794

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

受取手形	124,203千円
支払手形	1,201,365千円
その他(設備支払手形)	224,910千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費	2,924,467千円	2,789,435千円
のれんの償却額	722	722

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	68,391	3.75	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	61,603	3.75	平成22年9月30日	平成22年12月6日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成22年5月11日開催の取締役会において、自己株式取得に係る事項を決議し、平成22年5月12日に自己株式を取得いたしました。この結果、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が2,062,032千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	73,924	4.50	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	73,924	4.50	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	日本	北米	中国	計		
売上高						
外部顧客への売上高	34,886,699	20,339,039	8,660,358	63,886,097	775,851	64,661,949
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,153,485	30,815	943,509	5,127,809	3,871,304	8,999,114
計	39,040,184	20,369,854	9,603,868	69,013,907	4,647,156	73,661,064
セグメント利益	1,467,713	291,796	1,427,743	3,187,253	245,318	3,432,572

(注)「その他」はタイ・インドネシアであります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	3,187,253
「その他」の区分の利益	245,318
セグメント間取引消去	4,520
その他の調整	47,856
四半期連結損益計算書の営業利益	3,475,907

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	日本	北米	中国	計		
売上高						
外部顧客への売上高	32,841,633	17,426,934	8,615,864	58,884,432	613,468	59,497,900
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,330,215	6,677	594,510	5,931,403	4,151,814	10,083,217
計	38,171,848	17,433,611	9,210,375	64,815,836	4,765,282	69,581,118
セグメント利益 又はセグメント損失()	1,309,707	914,009	1,015,392	1,411,091	413,872	1,824,964

(注)「その他」はタイ・インドネシアであります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額
 の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,411,091
「その他」の区分の利益	413,872
セグメント間取引消去	8,949
その他の調整	25,965
四半期連結損益計算書の営業利益	1,859,878

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	160円8銭	89円80銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	2,681,319	1,471,436
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	2,681,319	1,471,436
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,748	16,383

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(中間配当)

第74期(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)中間配当については、平成23年10月31日開催の取締役会において、平成23年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	73,924千円
1株当たりの中間配当金	4円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成23年12月5日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月10日

日本プラスチック株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山下 和 俊

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 崎 勝 夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本プラスチック株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本プラスチック株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。